令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	しもすわ未来議会	担当課名	教育こども課
		担当係名	教育総務係
（予算書コード）	10-01-02-05-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法：直営 ／ 委託		
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称			

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	中学生、高校生が議員となり、地域社会について主体的に考え、意見や提案を発表することにより、社会参加や参画協働の意識を高め、行政と議会への理解を深めることを目的とし、「しもすわ未来議会」を開催する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	参加人数	未来議会に参加した中学生、高校生の議員数	人	目標	8	8	8
				実績	8	8	8
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事業費 A		397 千円	397 千円	381 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人 千円	人 千円	人 千円
	正規職員人件費 B		0.10 人 694 千円	0.10 人 730 千円	0.10 人 751 千円
事業費合計 C（A＋B）			1,091 千円	1,127 千円	1,132 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		1,091 千円	1,127 千円	1,132 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区分		評価		説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	生徒が町行政について意見を述べ、町側が答弁する形式で実施しているため町以外での実施はできない。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	両中学校及び向陽高校において、それぞれ代表として議員となる生徒を選出しており、議員となった生徒以外にも、中学校3年生が傍聴者として全員参加している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	生徒から提案された内容が、行政の改善、事業化につながるものもあり、経費面でも効率的に行われている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	町内の中学校や高校に通う生徒が行政と議会への理解を深めることを目的とした事業であり、８人の生徒が参加できた。

総合評価	現状維持	中学3年生の全生徒が交代で議場内での傍聴を行うことで、議員以外の生徒にも議会の雰囲気を味わってもらうことができた。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	しもすわガーデンプロジェクト					担当課名	教育こども課
						担当係名	教育総務係
（予算書コード）	10-01-02-14-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	その他			
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）						
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	平成24年度しもすわ未来議会において提案された事業で、町内小中学校、下諏訪向陽高校の児童生徒が中心になり、「下諏訪町を花でいっぱい」にすることを目標に、自分たちで花の苗を育て、町民への配布、公共施設等へのプランター設置などの活動を行う。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	プランター設置数	町内各所へのプランター配置数	個	目　標	100	100	100
				実　績	144	137	155
				達成率	144.0%	137.0%	155.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		119 千円	143 千円	121 千円
		うち 会計年度任用職員人件費	人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.10 人　694 千円	0.10 人　730 千円	0.10 人　751 千円
事業費合計　C（A＋B）			813 千円	873 千円	872 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		813 千円	873 千円	872 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	学校が主体となって行うが、地域の方々の協力をいただき、活動の輪を広げていく。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	町全体の活動として町民への花の苗の配布やプランター設置を行うことで、観光客や地域住民にお楽しみいただいている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	児童生徒が主体となり、担当教諭のサポートのもとで必要最小限の花の種やプランター数などを決定しており、効率的に活動している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	A	目標値以上である	設置するプランター数は天候等により左右される。設置後は住民や民間施設の協力により管理いただいている。

総　合　評　価	**現状維持**	主にマリーゴールドの花苗を育て、各施設に配布している。苗の頒布会では多くの方に配布することができ、参加者からは子どもたちへの感謝の声を数多くいただいた。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	下諏訪向陽高校地域連携事業			担当課名	教育こども課
				担当係名	教育総務係
（予算書コード）	10-01-02-05-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	補　助	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）			
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	「地域との連携」、「高校生からの発信」をテーマに、下諏訪向陽高校が行う地域との連携や活性化につながる事業活動への補助を行う。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		目標設定になじまない		目　標			
				実　績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		103 千円	291 千円	千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.01 人　69 千円	0.01 人　73 千円	人　0 千円
事業費合計　C（A＋B）			172 千円	364 千円	0 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		172 千円	364 千円	0 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	#DIV/0! %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	下諏訪向陽高校が行う地域との連携や活性化につながる活動への補助であり、地元である下諏訪町が補助することは妥当である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	地域連携を目的とする活動への補助である。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	予算の範囲内で生徒達が工夫して活動している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）			向陽高校生が自主的に行う活動への補助のため目標設定にはなじまない。

総合評価	廃　止	これまでの補助金のあり方を見直し、令和8年度より、こども未来基金活用事業費において向陽高校魅力づくりのための費用を計上していく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	これまでの補助金のあり方を見直し、令和8年度より、こども未来基金活用事業費において向陽高校魅力づくりのための費用を計上していく。

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	こども研究所事業	担当課名	教育こども課
（予算書コード）	10-01-02-05-01	担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直営 ／ 委託	
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称			

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	夏休み期間中を利用し、子どもたち向けのワークショップや工作講座を開催し、充実した夏休みの過ごし方を提案するとともに、学区を越えた児童間交流と地域とのつながりを深め、子どもの居場所づくりの効果も期待できる事業である。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	開催回数	ワークショップや講座などの開催回数	回	目標	30	30	30
				実績	46	27	40
				達成率	153.3%	90.0%	133.3%

【投入されたコスト・業務量】

		令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事業費 A	274 千円	291 千円	275 千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人 千円	人 千円	人 千円
	正規職員人件費 B	0.01 人 69 千円	0.01 人 73 千円	0.01 人 75 千円
事業費合計 C（A＋B）		343 千円	364 千円	350 千円
財源内訳	特定財源 国の負担	千円	千円	千円
	特定財源 県の負担	千円	千円	千円
	特定財源 町の借入	千円	千円	千円
	特定財源 その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）	343 千円	364 千円	350 千円
受益者負担率（D／C）		0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区分		評価		説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	地域の子どもを地域で育てることを目的に、行政と地域が役割を分担し実施している。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	学区にこだわらず、広く子どもたちが参加できる仕組みになっている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	企画の立案から実施まで全てこども研究所実行委員会で行い、目標値以上の成果を収めている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか（下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	夏休み期間中を中心に20講座30回を実施、190名のこどもたちが参加し、多くの子どもたちの居場所づくりの機会となった。

総合評価	現状維持	事業委託している「こども研究所実行委員会」において、毎回多彩な講座メニューを用意いただいている。夏休み期間を中心としたこどもの居場所づくりに寄与しており、参加する子供たちも開催を心待ちにしている。
前年度の総合評価（評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	（新）地域クラブ活動体制整備事業			担当課名	教育こども課
（予算書コード）	10-01-02-20-01			担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	委　託		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）			
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	少子化等に伴う部活動の縮小や教員の長時間労働などの課題に対応するため、中学校部活動の地域クラブへの移行を推進し、多様なスポーツ・文化活動の機会を確保するとともに、生徒が意欲的に活動できる環境を整備するとともに、地域人材を活用した指導体制の充実を図る。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	地域移行クラブ数	地域移行が実施されたクラブ数（休日移行を含む）	団体	目　標			3
				実　績			3
				達成率			100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事　業　費　A			千円	9,191	千円	14,923	千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費　B		人 0	千円	0.10 人 730	千円	0.10 人 751	千円
事業費合計　C（A＋B）			0	千円	9,921	千円	15,674	千円
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料　D		千円		千円		千円
	一般財源（町の負担）		0	千円	9,921	千円	15,674	千円
受益者負担率（D／C）			0	%	0	%	0	%

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	部活動地域移行の推進にあたっては、持続可能な活動体制を構築するため、町が総合的な調整役を担い、地域人材の活用と安全管理体制の整備を先導的に進める必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	経済的・地理的条件に関わらず、全ての生徒が活動の機会を享受できるよう公平な支援体制を構築する。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	専門的知見を持つ民間事業者への委託により、指導者確保や調整業務の迅速化を図り、行政コストを抑えつつ質の高い運営体制を効率的に実現している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	計画どおり3クラブの休日移行を完了し、順調に推移している。

総合評価	拡　充	令和7年度、計画通り3つの地域クラブへの休日移行が完了した。引き続き、関係機関と連携し、質の高い活動環境の維持と段階的な地域展開の拡大を図る。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）		

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	（新）中学3年生給食費無償化事業	担当課名	教育こども課
（予算書コード）	10-01-02-20-01	担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法 ／ 補　助		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	下諏訪町立小中学校学校給食費補助金交付要綱		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	進学等を控え保護者の経済的負担が大きくなる、町立中学校3年生の学校給食について、保護者等に負担を求めず、各中学校の学校給食会に対し補助金を交付することで、給食費の無償化を実施する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		目標設定になじまない		目　標			
				実　績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		千円	9,941 千円	9,520 千円
		うち 会計年度任用職員人件費	人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		人　0 千円	0.01 人　73 千円	0.01 人　75 千円
事業費合計　C（A＋B）			0 千円	10,014 千円	9,595 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		0 千円	10,014 千円	9,595 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	家庭の経済状況に左右されず、全ての生徒に栄養と学習環境を提供することは、地域に密着した自治体ならではの責務である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	特定の学年の生徒への支援であるが、義務教育の総仕上げとなる中学3年生において、給食費無償化は保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実に直結するものである。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	B	検討の余地がある	所得制限や申請ベースの支援でなく、一律無償化することで、行政事務の効率化を図りつつ、未申請者を出さない切れ目のない支援を確実に届けることが可能である。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）			目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	町長公約の具現化として、子育て世帯の経済的負担軽減を図るとともに、成長期に必要な栄養バランスの確保と、心身の健康増進に大きく寄与している。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）		

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	英語教科補助指導事業	担当課名	教育こども課
（予算書コード）	10-02-02-20-01、10-03-02-20-01	担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法：直営 ／ 委託		
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称			

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	教育課程特別校の指定を受け、小学校は1年生から6年生の全学年に英語科を設置し、特色ある事業カリキュラムを取り入れ、外国人講師による児童の発達段階に応じた授業を行う。中学校は各校に英語補助講師（ALT）を配置し、生きた英語を学ぶことで生徒の英語力の向上を図る。

事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	ALT配置人数	同左	人	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算			令和7年度決算			令和8年度予算		
事業費	事業費 A		32,384 千円			32,230 千円			32,251 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人		千円	人		千円	人		千円
	正規職員人件費 B		0.13 人	902	千円	0.13 人	948	千円	0.13 人	976	千円
事業費合計 C（A＋B）				33,286	千円		33,178	千円		33,227	千円
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他			千円			千円			千円
		うち 使用料・手数料 D			千円			千円			千円
	一般財源（町の負担）			33,286	千円		33,178	千円		33,227	千円
受益者負担率（D／C）				0	%		0	%		0	%

【事業の評価】

区分		評価		説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	教育課程特例校の指定を受け、町独自の事業として実施している。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	小中学校全学年において、段階に応じた授業を行っている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	指導体制の最適化を図り、限られた予算内で教育効果の最大化に努めている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか（下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	予定通りのALTが配置され、担任や英語専科の教員と協力し授業を行っている。

総合評価	現状維持	小学校1、2年生を除き、英語の教科化により専科職員が配置され、ALTと連携した取り組みを実施している。 全教員を対象とした英語教育研修会を実施するなど、英語指導のスキルアップを図っている。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	コンピュータ教育事業			担当課名	教育こども課
				担当係名	教育総務係
（予算書コード）	10-02-02-22-01、10-03-02-24-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	委　託	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）			
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	国の教育用コンピュータ整備方針に基づき、情報教育の充実を図ることで、情報化社会の進展に対応した、児童生徒のコンピュータに関する基礎能力の習得を目指す。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	整備済台数	1人1台端末及び電子黒板の整備台数	台	目　標	1,647	1,648	1,406
				実　績	1,648	1,406	1,244
				達成率	100.1%	85.3%	88.5%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算			令和7年度決算			令和8年度予算		
事業費	事　業　費　A		38,506 千円			79,247 千円			15,829 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人		千円	人		千円	人		千円
	正規職員人件費　B		0.25 人	1,734	千円	0.25 人	1,824	千円	0.25 人	1,877	千円
事業費合計　C（A＋B）			40,240 千円			81,071 千円			17,706 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他			千円			千円			千円
		うち 使用料・手数料　D			千円			千円			千円
	一般財源（町の負担）		40,240 千円			81,071 千円			17,706 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	国の整備方針に従い、町が整備する必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	全児童生徒への一律配備により、学習環境の格差を解消し、教育の公平性を担保している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	デジタル教材による個別最適な学びの実現と、採点・集計等の事務作業効率化により教育の質を向上させた。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	１人１台端末を整備した際、不用となった端末を処分したことから、台数が減少した。

総合評価	現状維持	令和7年度、児童生徒用端末計1,183台を更新。情報化社会にあっては、小学校からコンピュータ授業は必要であり、効果的な教育を進めるためにも、事業を継続する必要がある。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	子どもの安全推進事業			担当課名	教育こども課
				担当係名	教育総務係
（予算書コード）	10-01-02-10-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）			
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	小中学校の登下校時間を中心に犯罪や事故から子どもたちを守るため、地域住民、各種団体、PTAや学校関係者が一丸となって子どもを見守る。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	安全確保協力員数	同左	人	目　標	160	140	130
				実　績	158	135	117
				達成率	98.8%	96.4%	90.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事　業　費　A		168 千円		166 千円		171 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費　B		0.05 人	347 千円	0.05 人	365 千円	0.05 人	375 千円
事業費合計　C（A＋B）			515 千円		531 千円		546 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料　D		千円		千円		千円
	一般財源（町の負担）		515 千円		531 千円		546 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	行政だけでなく地域住民と一体となって、子どもの安全を確保する。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	町内すべての児童、生徒の安全を見守る。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	見守りボランティアの高齢化等で、協力者の数は減少傾向にあるが、限られた予算の中で多くの方の協力を得ている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	高齢化等により見守り隊の人数は減少したが、個人及び団体（更生保護女性会等）で見守りを行っていただいている方もいる。また、町内4か所に防犯カメラの設置も行い、防犯対策を強化している。

総合評価	現状維持	「生活時間をほんの少し学校の登下校時に併せて活動に参加していただく。」という基本姿勢を尊重しながら、それぞれの立場において活動を行っている。合同点検には関係者に参加いただき、通学路の危険箇所を再認識いただくことも実施していく。会員登録の人数が減ってきているが、継続可能な「ながら見守り」を中心に活動を継続していく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	教職員用コンピュータ配備事業					担当課名	教育こども課
						担当係名	教育総務係
（予算書コード）	10-01-02-12-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	委　託			
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）						
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	教員が職務を行うために必要な情報機器を整備する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	教職員配備数	教職員パソコン配備台数（1人1台端末教職員用追加）	台	目　標	219	219	239
				実　績	219	239	138
				達成率	100.0%	109.1%	57.7%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算			令和7年度決算			令和8年度予算		
事業費	事　業　費　A				18,323 千円			22,359 千円			22,759 千円
	うち 会計年度任用職員人件費			人	千円		人	千円		人	千円
	正規職員人件費　B		0.30	人	2,081 千円	0.05	人	365 千円	0.05	人	375 千円
事業費合計　C（A＋B）					20,404 千円			22,724 千円			23,134 千円
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他			千円			千円			千円
		うち 使用料・手数料　D			千円			千円			千円
	一般財源（町の負担）				20,404 千円			22,724 千円			23,134 千円
受益者負担率（D／C）					0 %			0 %			0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	学校の管理運営に必要な備品であり、町で負担する必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	校務を行っていく上で必要な備品である。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	優先順位を決めながら、リースによる配備を進めている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	児童生徒用1人1台情報端末を更新したが、教職員への同様の指導用端末を配備しなかったため。特段支障はなく、教職員分の校務用パソコン台数は確保されている。

総合評価	現状維持	学校運営に欠くことが出来ない備品であり、数年毎に台数やリース内容を整理しながら、ICT教育の推進や教職員の働き方改革のために、現状を維持していく必要がある。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	こども未来基金活用事業				担当課名	教育こども課	
（予算書コード）	10-01-03-14-01				担当係名	教育総務係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	その他			
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）						
根拠法令等の名称	下諏訪町こども未来基金条例　下諏訪町こども未来基金条例施行規則						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	未来を担うこども達の健全な成長に資するため、こども未来基金から貸与または給付し、貧困問題や孤食対策活動、学習支援活動などに対する幅広い支援を行う。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	各種給付事業件数	同左	件	目　標	50	50	50
				実　績	60	44	50
				達成率	120.0%	88.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		1,390 千円	1,941 千円	7,118 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.10 人　694 千円	0.10 人　730 千円	0.10 人　751 千円
事業費合計　C（A＋B）			2,084 千円	2,671 千円	7,869 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		2,084 千円	2,671 千円	7,869 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	町内在住者を対象としたこども未来基金の活用であるため、町が行う必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	向学心を有しながら、経済的な理由により負担が難しい方に対し、必要な経費を給付、また規定する教育支援を行った団体に対し、給付を行っている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	申請に対する審査を適正に行い、要件を満たした者に対し給付を行った。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	おおむね目標値どおりであった。新たにフリースクールへ通う生徒への助成制度も開始し、居場所づくりを始めた団体や、こども食堂の実施回数も増えている。

総合評価	拡　充	この基金はこどもの教育支援を目的としているため、目標に掲げた給付事業件数だけで評価するものではないが、他の制度では救えない児童生徒に向けたものであることから、多種多様なケースに対して支援していくことが望まれている。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	新たに、向陽高校の魅力づくりのための補助事業を展開することとなったため。

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	備品購入事業			担当課名	教育こども課
				担当係名	教育総務係
（予算書コード）	10-02-02-16-01・18-01、10-03-02-16-01・18-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	その他	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）			
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	児童生徒がより良い環境で、学校生活が送れるよう教材用備品、施設用備品、給食備品の購入や補充を行う。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	小中学校用備品購入費用	同左（目標値は予算額）	千円	目　標	11,459	18,143	17,325
				実　績	10,402	17,488	13,782
				達成率	90.8%	96.4%	79.5%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算			令和7年度決算			令和8年度予算		
事業費	事　業　費　A		17,488	千円		13,782	千円		9,151	千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人		千円	人		千円	人		千円
	正規職員人件費　B		0.01 人	69	千円	0.01 人	73	千円	0.01 人	75	千円
事業費合計　C（A＋B）			17,557		千円	13,855		千円	9,226		千円
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他			千円			千円			千円
		うち 使用料・手数料　D			千円			千円			千円
	一般財源（町の負担）		17,557		千円	13,855		千円	9,226		千円
受益者負担率（D／C）			0		%	0		%	0		%

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	学校の管理運営に必要な備品であり、町で負担する必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	学校教育全般に関わる備品であり、受益者は全児童生徒となる。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	優先順位を決めながら計画的に整備を進めている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	予算の範囲内で、学校生活に支障が出ないよう必要な備品を計画的に購入・管理している。

総合評価	現状維持	学校運営には欠くことが出来ない備品であり、都度必要な備品を購入する必要がある。また、高額になる物は、その緊急性も確認しながら対応していく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	中高生海外研修事業				担当課名	教育こども課	
（予算書コード）	10-01-02-18-01				担当係名	教育総務係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	委　託			
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）						
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	町の英語教育の成果を実践の場へ繋げるため、海外での学校生活やホームステイを通じた体験学習を実施。語学力の向上とともに、郷土への理解を深め、国際感覚豊かな人材の育成を図る。平成28年度から実施。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	英語教育の実践	中高生の海外研修参加者数	人	目　標	14	16	16
				実　績	14	16	16
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		8,917 千円	4,977 千円	6,876 千円
		うち 会計年度任用職員人件費	人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.05 人　347 千円	0.05 人　365 千円	0.05 人　375 千円
事業費合計　C（A＋B）			9,264 千円	5,342 千円	7,251 千円
財源内訳	特定財源	国　の　負　担	千円	千円	千円
		県　の　負　担	千円	千円	千円
		町　の　借　入	千円	千円	千円
		そ　の　他	448 千円	672 千円	649 千円
		うち 使用料・手数料　D	176 千円	176 千円	176 千円
	一般財源　（町の負担）		8,816 千円	4,670 千円	6,602 千円
受益者負担率　（D／C）			1.9 %	3.295 %	2.427 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	しもすわ未来議会で提案された事業。英語教育の実践の場として海外研修を行うことは、生徒の国際感覚を磨き育てていくことにつながる。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	受益者負担として経費のおよそ半分を参加者に求めている。（貸付制度あり。）
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	受け入れ先の学校やホストファミリー、委託旅行会社の全面協力により、運営面、経費面ともに効率的に行われている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	令和6年度より行き先をニュージーランドからオーストラリアに変更し、対象も中学生12名、高校生4名の計16名で実施。

総　合　評　価	現状維持	本研修は、参加生徒の語学力向上のみならず、異文化理解を通じた主体性と国際感覚の醸成に顕著な成果が見られた。現地校との交流も極めて有意義であり、地域社会の将来を担う人材育成の観点からも重要である。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	学校整備事業					担当課名	教育こども課
						担当係名	教育総務係
（予算書コード）	10-02-01-12-01、10-03-01-12-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	委　託			
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）						
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	利便性の向上と児童生徒が快適な学校生活を送れるよう、安全・安心な学校づくりをめざし、学校施設の改修整備を行う。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	学校施設改修整備費用	同左（目標値は予算額）	千円	目　標	60,239	38,347	5,261
				実　績	49,293	28,463	5,383
				達成率	81.8%	74.2%	102.3%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		28,463 千円	5,383 千円	4,900 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.30 人　2,081 千円	0.30 人　2,189 千円	0.30 人　2,252 千円
事業費合計　C（A＋B）			30,544 千円	7,572 千円	7,152 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源　（町の負担）		30,544 千円	7,572 千円	7,152 千円
受益者負担率　（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	町施設のため、町が行うべき事業である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	学校施設のため、受益者は児童生徒。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	学校運営、学校行事等に支障にならないよう整備を実施した。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	当初予算計上の下諏訪中学校トイレ洋式化工事について、価格上昇に伴い、予算流用により対応することで、必要な整備は実施することができた。

総合評価	現状維持	南小を除く3校は開校以来、修繕を重ねて、教育環境の維持に努めているが、経年劣化による傷みは激しく、また、南小についても改築後約10年を経過していることから、それぞれの緊急度等を見ながら優先順位を見極め管理に努めていく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	縮　小	施設改修等の課題は山積しているものの、財政状況を総合的に鑑み、評価を変更した。限られた財源の中で、安全・安心な教育環境を確保するため、中長期的な視点に立った最適な施設整備の方向性を検討していく。

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	**遠距離通学補助**			担当課名	教育こども課
				担当係名	教育総務係
（予算書コード）	10-02-02-10-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	補　助	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）			
根拠法令等の名称	下諏訪町立小、中学校通学費補助金交付要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	片道3km以上から通学する児童（小学生）に対し、バス定期券の全額を負担、また、片道5km以上から通学する生徒（中学生）に対しバス定期券の1／2の額を補助し、通学に要する負担を軽減。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		目標設定になじまない		目　標			
				実　績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		259 千円	259 千円	324 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.01 人　69 千円	0.01 人　73 千円	0.01 人　75 千円
事業費合計　C（A＋B）			328 千円	332 千円	399 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源　（町の負担）		328 千円	332 千円	399 千円
受益者負担率　（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	遠距離通学児童生徒の通学費を補助することにより、経済的負担の軽減と安全確保を図ることは町の責務である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	児童生徒の通学距離を条件に、公平性を保っている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	公共交通機関の運賃をもとに、効率的に補助している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）			申請に応じて補助するものであり、目標設定にはなじまない。

総　合　評　価	**現状維持**	事業継続により、遠距離通学児童・生徒の安全確保と経済的負担軽減に寄与する。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	**就学援助事業**			担当課名	教育こども課
				担当係名	教育総務係
（予算書コード）	10-02-02-12-01・14-01、10-03-02-12-01・14-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	その他	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	学校教育法、下諏訪町要保護及び準要保護児童生徒援助費支給要綱、特別支援学校への就学奨励に関する事業、下諏訪町特別支援教育就学奨励費支給要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、教育の機会均等の実現のため、また、児童生徒が安心して学校生活を送ることが出来るよう、就学援助を必要とする家庭に、学用品費や学校給食の一部の支援を行う。 また、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、就学奨励費を支給する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		目標設定になじまない		目　標			
				実　績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		14,619 千円	13,490 千円	19,492 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.30 人　2,081 千円	0.30 人　2,189 千円	0.30 人　2,252 千円
事業費合計　C（A＋B）			16,700 千円	15,679 千円	21,744 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	1,449 千円	1,226 千円	1,508 千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源　（町の負担）		15,251 千円	14,453 千円	20,236 千円
受益者負担率　（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	就学援助制度は、学校教育法に基づき、家庭の経済状況に関わらず教育の機会均等を図るため、市町村が主体となって実施している。特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対する補助は、国、県が実施している特別支援学校への就学奨励に準じて、町独自で実施している。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	申請者の生活実態に合わせ支給している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	国の基準に準拠し、適正な支給を行うことで、経済状況に左右されない教育機会の均等と、家庭の経済的安定に寄与している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）			目標設定にはなじまない。

総　合　評　価	**現状維持**	児童・生徒の教育環境を整えるため継続する必要がある。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	**相談室設置事業**	担当課名	教育こども課
		担当係名	教育総務係
（予算書コード）	10-02-02-24-01、10-03-02-22-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法 ／ 直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称			

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	児童生徒の多様な悩みに対応するため、専門の相談員を配置。気軽に相談できる環境を整備することで、心理的ストレスの軽減と早期発見・早期対応に努め、心身の健全な育成と学校生活の円滑な継続を支援している。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	相談員数	同左	人	目　標	4	4	5
				実　績	4	5	5
				達成率	100.0%	125.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		7,328 千円	8,763 千円	9,101 千円
		うち 会計年度任用職員人件費	5.00 人　7,326 千円	5.00 人　8,763 千円	5.00 人　9,099 千円
	正規職員人件費　B		0.06 人　416 千円	0.06 人　438 千円	0.06 人　450 千円
事業費合計　C（A＋B）			7,744 千円	9,201 千円	9,551 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		7,744 千円	9,201 千円	9,551 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	町が責任を持って、児童生徒が気軽に悩みを相談できる場所を確保する必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	すべての児童生徒が気軽に相談できるように配慮している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	各校に相談員を配置し、あらゆる相談に対し、親身に対応できるように効率的に実施している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	各校1名ずつの相談員を配置し、児童生徒への対応が実施出来ている。令和6年度からは社中の要請により月1回町費でスクールカウンセラーを雇用している。

総　合　評　価	**現状維持**	複雑化・多様化する学校課題に対し、担任単独ではなく組織的対応が求められる中、相談室は専門的見地から教職員と連携し、児童生徒への支援を補完する重要な役割を果たしている。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	特別支援教育充実事業	担当課名	教育こども課
		担当係名	教育総務係
（予算書コード）	10-02-02-26-01、10-03-02-34-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直営 ／ 委託	
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称			

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	高機能自閉症・アスペルガー・学習障害等、学習集団に溶け込めない集団不適応、発達障害のための支援員を小学校・中学校に配置し、教職員と連携しながら幅広く支援を実施する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	支援員配置数	同左	人	目標	16	16	18
				実績	16	16	18
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事業費 A		24,467 千円		32,490 千円		27,972 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		16.00 人	23,436 千円	18.00 人	31,183 千円	15.00 人	27,781 千円
	正規職員人件費 B		0.06 人	416 千円	0.06 人	438 千円	0.30 人	2,252 千円
事業費合計 C（A＋B）			24,883 千円		32,928 千円		30,224 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
	一般財源（町の負担）		24,883 千円		32,928 千円		30,224 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分		評価		説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	平成19年度より地方財政措置がなされており、地方自治体にて配置することが求められている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	配置することで担任の先生の負担が軽減できるとともに、支援が必要な児童・生徒に対し必要な支援を行えている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	校長、教頭、相談員、担任及びその他の教員、養護教諭と連携をとりながら支援を行っている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	適切な支援員数の確保が出来ている。

総合評価	現状維持	支援の必要な児童・生徒に対し、食事・排泄・教室の移動補助等、学校生活における日常生活の介助を行ったり、発達障害の児童生徒への学習活動上のサポートを行う支援員の活用については、これからますます必要になってくる。また、マンツーマンで補助が必要な児童・生徒も増えてきている。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	拡充	本年度は取組の定着を図るため「現状維持」とした。支援を要する児童生徒数の推移や実態を慎重に見極めつつ、さらなる支援の充実や効果的な体制づくりに向けた方向性を引き続き検討していく。

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	学校運営委員会事業	担当課名	教育こども課
		担当係名	教育総務係
（予算書コード）	10-03-02-26-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直　営 ／ 補　助	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）	
根拠法令等の名称	下諏訪町学校運営委員会設置要綱		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	学校、保護者、地域が連携し、地域に開かれた信頼される学校づくりを目指し、地域住民が学校運営に参画し、学校支援や学校評価を行う仕組みである「下諏訪町コミュニティスクール」を推進するため、「北小・社中学区」と「南小・下中学区」の学校運営委員会に対し補助金を交付する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施校数	同左	校	目　標	4	4	4
				実　績	4	4	4
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		1,243 千円	1,157 千円	1,000 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.01 人　69 千円	0.01 人　73 千円	0.01 人　75 千円
事業費合計　C（A＋B）			1,312 千円	1,230 千円	1,075 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		1,312 千円	1,230 千円	1,075 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	学校と地域が連携して知恵とずくを出し合うことで、教育力、地域力を高めることに大きな役割を担っている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	学校の要望に沿った活動を行っており、学校全体を支援する取り組みを行っている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	多くのボランティアの方々に支えられ、効果的に事業が行われている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	社中学校区と下中学校区ともに組織され、町全体の取り組みとなっている。

総合評価	現状維持	平成28年度より、「学校支援地域本部」と「学校評議員会」を統合し、新たに「下諏訪町学校運営委員会」が設置され、様々な取り組みを行っている。 また、令和2年度からは運営内容に外部講師導入事業の講師招聘のコーディネートが加わった。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	中間教室管理運営事業				担当課名	教育こども課	
（予算書コード）	10-03-02-32-01				担当係名	教育総務係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	その他			
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）						
根拠法令等の名称	下諏訪町中間教室設置要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	学校へ登校することに負担を感じている生徒が、ひと・もの・ことばなどの活動や関わりを通じて社会的自立や生活習慣を身に付けながら学習支援や教育相談を受けられるよう、下諏訪町図書館内に中間教室（スマイル教室）を開設。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	開設場所数	同左	箇所	目　標	1	1	1
				実　績	1	1	1
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		2,750 千円	3,026 千円	3,331 千円
		うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人　2,730 千円	1.00 人　3,013 千円	1.00 人　3,316 千円
	正規職員人件費　B		0.01 人　69 千円	0.01 人　73 千円	0.01 人　75 千円
事業費合計　C（A＋B）			2,819 千円	3,099 千円	3,406 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		2,819 千円	3,099 千円	3,406 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	町内の学校に行けない小中学生への学習支援及び学校復帰を目指すための教室である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	中間教室を利用する児童生徒については、在籍する学校の学校長を通じて申請を受け付ける。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	教育相談員が一人で対応している。利用する児童生徒と連絡を密にし対応時間の調整を図っている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	中間教室を開設し、登校できない児童生徒に対し、学習支援とともに居場所を提供することにもつながっている。

総合評価	現状維持	登校することを負担に感じる児童生徒への学習支援及び、登校を刺激するひとつのキッカケとして利用できれば、自他を見つめる機会とすることができるため、継続的な取組が必要となる。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	平和体験研修				担当課名	教育こども課	
（予算書コード）	10-03-01-05-01				担当係名	教育総務係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	その他			
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）						
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	中学生の平和教育体験研修として代表者を広島市に派遣し、貴重な体験を肌で学ぶことにより、平和教育の推進を図る。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	平和教育の推進	中学生の平和教育体験研修参加者数	人	目　標	11	11	11
				実　績	11	11	11
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		550 千円	555 千円	600 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.05 人　347 千円	0.05 人　365 千円	0.05 人　375 千円
事業費合計　C（A＋B）			897 千円	920 千円	975 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源　（町の負担）		897 千円	920 千円	975 千円
受益者負担率　（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	平和教育の一環として、町として実施している事業のため、協働や補助事業としては適さない。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	研修視察に参加する代表者分を町で負担しているため、受益者負担は求めない。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	各中学校3年生4人、各教諭と事務局による現行の人数の参加で続けていくことが予算面からも適切である。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	被爆者体験講話や広島平和記念資料館の見学を通して、自己研修を深めるとともに、8月15日の町戦没者追悼式には、現地で学んだこと、感じたことを発表している。

総合評価	現状維持	中学生の平和教育体験研修として代表者を広島市に派遣し、貴重な体験を肌で学ぶことにより、平和教育の推進を継続することに意味がある。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	学校体育施設開放事業			担当課名	教育こども課
				担当係名	教育総務係
（予算書コード）	10-01-02-16-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）			
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	社会体育の団体の他、スポーツを行う団体・個人の方々の活動場所の提供および健康増進のためにまた、スポーツの振興の為、小中学校の校庭や体育館を学校行事等に支障のない夜間等に開放する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用人数	同左	人	目　標	100,000	100,000	100,000
				実　績	126,627	87,312	100,356
				達成率	126.6%	87.3%	100.4%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		466 千円	461 千円	590 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.10 人　694 千円	0.10 人　730 千円	0.10 人　751 千円
事業費合計　C（A＋B）			1,160 千円	1,191 千円	1,341 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	336 千円	287 千円	350 千円
		うち 使用料・手数料　D	336 千円	287 千円	350 千円
	一般財源（町の負担）		824 千円	904 千円	991 千円
受益者負担率（D／C）			28.966 %	24.097 %	26.1 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	社会体育の推進のため、町所有の施設の開放であることから、町が行う必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	減免・免除団体を定め、適切な料金徴収を行っている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	受益者に利用料を負担してもらっており、効率的に事業が行われている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	利用人数は増えたが、減免・免除団体の利用が増えており、利用料金収入は前年度より減少している状況。

総合評価	現状維持	老朽化した備品の更新が今後必要となってくることから、計画的に整備していく。その他学校施設の開放の為の電気料金や消耗品などの支出のみであり、町民のスポーツ振興、健康増進のため今後も継続していく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	